

平成 24 年度
決算の概要

柏 市

目 次

1	平成24年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 平成24年度の財政運営

(1) 経済情勢

平成24年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果等により緩やかに回復しつつありましたが、世界景気の減速等を背景とした輸出や生産の減少により、回復の動きは弱いものとなりました。また、雇用情勢については、改善の動きがみられたものの、年間を通して厳しい状況が続きました。

一方、先行きについては、デフレからの早期脱却と経済再生に向けた政府の緊急経済対策に伴い、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景とした景気回復が期待されており、企業収益や個人消費では持ち直しの動きがみられています。

(2) 財政運営

平成24年度の財政状況は、歳入では、市税のうち市民税が増額となったものの、固定資産税や都市計画税などが減額となったため、市税収入が4年連続して前年度決算額を下回りました。また、地方交付税や地方特例交付金などが減額となりましたが、放射線対策に係る財源措置により前年度を上回る歳入が確保できました。このため、債務残高縮減の観点から市債の発行を抑制しました。

歳出では、子ども手当から児童手当への制度見直しにより扶助費が減少したほか、人件費の抑制や経費の削減に取り組み、経常収支の改善に努めました。一方、放射線対策に重点的に取り組んできたため、災害復旧事業費が大幅に増加しました。また、将来の財政運営に備えるため、基金を再編・充実し、財政基盤の強化を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月（その1・その2）及び2月と5回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか、国・県支出金などの財源を活用して、震災や放射線対策事業や国の緊急経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

① 決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で、歳入は3.0%の増、歳出は3.4%の増となりましたが、借換債及び基金再編に係る処分金を除いた実質的な決算規模は、歳入は1.2%の増、歳出は1.5%の増となりました。

② 実質収支

実質収支は、一般会計で約68億1,900万円と、対前年度比で13.7%の増（約8億2,100万円増）となりました。

③ 経常収支比率

臨時財政対策債を含めた経常収支比率は91.5%となり、前年度の95.5%から4.0ポイント改善されました。

④ 市債残高（全会計）

対前年度比で3.5%の減となりました。

平成23年度末：約1,743億4,100万円

→平成24年度末：約1,682億9,900万円（約60億4,200万円減）

(2) 歳入

①市税

扶養控除の見直しにより個人市民税が対前年度比で約5億8,300万円の増となったほか、法人市民税が約3億3,200万円の増となりましたが、固定資産の評価替により既存家屋等が評価減となったため、固定資産税が約7億6,700万円の減、都市計画税が約1億7,500万円の減となり、全体では対前年度比0.02%の減（約1,200万円減）となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税が減少し、全体では対前年度比で6.3%の減（約5,600万円減）となりました。

③交付金・交付税

地方消費税交付金（約4,400万円増）や株式等譲渡所得割交付金（約600万円増）などが増加しましたが、地方交付税（約11億6,200万円減）や地方特例交付金（約3億4,800万円減）などが減少し、全体では対前年度比で12.0%の減（約15億3,600万円減）となりました。

④市債

臨時財政対策債の発行額が対前年度比で88%の増（22億円増）となりましたが、投資的経費の減少や単独事業に係る借入れの抑制により、全体では対前年度比で7.3%の減（約6億4,500万円減）となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、放射線対策に重点的に取り組んできたため、災害復旧費が704.2%の増（約26億9,000万円増）となったほか、基金の再編・充実に伴い総務費が71.9%の増（約61億1,000万円増）となりました。

一方で、北部地域小学校や市立柏高校第二体育館の整備完了に伴い、教育費が27.5%の減（約41億5,100万円減）となったほか、土木費（3.4%の減、約4億5,500万円減）や民生費（0.5%の減、約2億1,800万円減）などが減少しました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で1.6%の減（人件費：1.1%の減、扶助費：0.4%の減、公債費：4.4%の減）となったほか、普通建設事業費（31.9%の減、約41億2,500万円減）などが減少しました。

一方で、災害復旧事業費が584.2%の増（約26億5,800万円増）、積立金が9,957.5%の増（約59億8,200万円増）となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,228億2,148万円(前年度 1,192億6,878万円 増減率 3.0%)

歳出 1,149億5,183万円(前年度 1,112億 950万円 増減率 3.4%)

(借換債・基金処分金を除く実質ベース)

歳入 1,204億5,589万円(前年度 1,190億 168万円 増減率 1.2%)

歳出 1,125億8,624万円(前年度 1,109億4,240万円 増減率 1.5%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		24年度 ①	23年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一	般 会 計 (A)	122,821	119,269	3,552	3.0	
	歳入	122,821	119,269	3,552	3.0	
	歳出	114,952	111,209	3,743	3.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	41,358	39,332	2,026	5.2
		歳出	39,323	37,264	2,059	5.5
	下水道事業	歳入	12,602	13,098	△ 496	△ 3.8
		歳出	11,118	12,085	△ 967	△ 8.0
	公設市場事業	歳入	733	766	△ 33	△ 4.3
		歳出	491	488	3	0.6
	公共用地取得事業	歳入	236	238	△ 2	△ 0.8
		歳出	236	238	△ 2	△ 0.8
	駐車場事業	歳入	337	327	10	3.1
		歳出	332	322	10	3.1
	介護老人保健施設事業	歳入	112	92	20	21.7
		歳出	103	90	13	14.4
	介護保険事業	歳入	17,734	16,105	1,629	10.1
		歳出	17,649	15,958	1,691	10.6
	北柏駅北口土地区画整理事業	歳入	141	128	13	10.2
		歳出	76	50	26	52.0
学校給食センター事業	歳入	428	443	△ 15	△ 3.4	
	歳出	414	431	△ 17	△ 3.9	
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	41	37	4	10.8	
	歳出	24	29	△ 5	△ 17.2	
後期高齢者医療事業	歳入	3,413	3,438	△ 25	△ 0.7	
	歳出	3,366	3,317	49	1.5	
計 (B)		歳入	77,134	74,003	3,131	4.2
		歳出	73,132	70,272	2,860	4.1
合 計 (A)+(B)		歳入	199,955	193,272	6,683	3.5
		歳出	188,084	181,481	6,603	3.6

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		24年度 ①	23年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一	般 会 計	6,819	5,998	821	13.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,036	2,068	△ 32	△ 1.5
	下水道事業	1,445	849	596	70.2
	公設市場事業	241	277	△ 36	△ 13.0
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0
	駐車場事業	5	4	1	25.0
	介護老人保健施設事業	9	2	7	350.0
	介護保険事業	85	148	△ 63	△ 42.6
	北柏駅北口土地区画整理事業	23	38	△ 15	△ 39.5
	学校給食センター事業	14	11	3	27.3
	母子寡婦福祉資金貸付事業	17	9	8	88.9
	後期高齢者医療事業	47	121	△ 74	△ 61.2
合 計		10,740	9,526	1,214	12.7

※各会計の実質収支額を四捨五入しています。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	24年度		23年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	62,078	50.5	62,090	52.1	△ 12	△ 0.02
地 方 譲 与 税	840	0.7	896	0.8	△ 56	△ 6.3
交 付 金 ・ 交 付 税	11,230	9.1	12,766	10.7	△ 1,536	△ 12.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,069	1.7	2,019	1.7	50	2.5
国 ・ 県 支 出 金	22,790	18.6	22,476	18.8	314	1.4
繰 入 金	50	0.0	43	0.0	7	16.3
繰 越 金	8,059	6.6	5,420	4.5	2,639	48.7
市 債	8,131	6.6	8,776	7.4	△ 645	△ 7.3
そ の 他	7,574	6.2	4,783	4.0	2,791	58.4
合 計	122,821	100.0	119,269	100.0	3,552	3.0
（借換債・基金処分金を除く）	120,456		119,002		1,454	1.2

(1) 歳入の主な増減内訳

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	△ 12	個人市民税583 法人市民税332 固定資産税△767 軽自動車税12 市たばこ税△33 事業所税37 都市計画税△175
地 方 譲 与 税	△ 56	自動車重量譲与税△57
交 付 金 税	△ 1,536	利子割交付金△21 配当割交付金△32 株式等譲渡所得割交付金6 地方消費税交付金44 ゴルフ場利用税交付金1 自動車取得税交付金△22 国有提供施設等所在市町村助成交付金△4 地方特例交付金△348 普通交付税△230 特別交付税△27 震災復興特別交付税△905 交通安全対策特別交付金2
使 用 料 及 び 手 数 料	50	近隣センター使用料4 アミュゼ柏使用料4 こどもルーム保育料14 駐輪場定期利用使用料△6 一般廃棄物（ごみ）処理手数料35
国 ・ 県 支 出 金	314	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金219 障害児通所支援事業費負担金141 子ども手当負担金△4,989 児童手当負担金3,757 生活保護費負担金343 公立学校施設整備費負担金△503 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金1,781 社会資本整備総合交付金△498 学校施設環境改善交付金177 安全・安心な学校づくり交付金△135 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金84 障害児通所支援事業費負担金69 子ども手当負担金△738 児童手当負担金822 障害児施設給付費負担金△95 被災世帯応急仮設住宅支援事業費負担金104 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金58 介護基盤緊急整備交付金△191 公的介護施設等開設準備交付金△47 千葉県安心こども基金事業費補助金△197 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業費補助金△98 ふるさと雇用再生特別基金事業補助金△62 緊急雇用創出事業補助金△52
繰 入 金	7	都市整備基金繰入金△5 地球温暖化対策基金繰入金△29 東日本大震災復興基金繰入金37 寄附基金繰入金4
繰 越 金	2,639	前年度繰越金2,639
市 債	△ 645	公園整備事業債△285 土地区画整理事業債253 消防防災施設整備事業債230 義務教育施設整備事業債△1,064 高等学校施設整備事業債△741 合併特例債△817 臨時財政対策債2,200 借換債△190
そ の 他	2,791	介護給付費・訓練等給付費等負担金34 保育料64 障害児通所給付費負担金118 土地売払収入144 都市開発資金貸付金元金収入180 放射能対策経費弁償金309 （財）千葉県市町村振興協会市町村交付金△232 基金処分金2,289 資源品等売却代△48
合 計	3,552	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
当 初 予 算	60,535	61,357	60,498	62,465	63,805
増 減 率	△ 1.3	1.4	△ 3.1	△ 2.1	1.4
決 算 額	62,078	62,090	62,265	63,091	64,369
増 減 率	△ 0.02	△ 0.3	△ 1.3	△ 2.0	1.1

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
人 口	402,337	401,927	402,841	400,112	396,160
1 人 当 た り 市 税	154,293	154,480	154,566	157,683	162,482
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	△ 2.0	△ 3.0	△ 0.048

(注)人口は3月31日現在

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
一 般 会 計 借 入 額	8,131	8,776	7,867	11,533	7,756
一 般 会 計 依 存 度	6.6	7.4	6.8	9.8	7.5
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	106,478	109,680	112,673	116,186	116,248
特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	52,991	55,674	59,184	62,568	66,075
企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	8,830	8,987	12,368	13,253	14,099
残 高 合 計 (年 度 末)	168,299	174,341	184,225	192,007	196,422

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
柏 市 財 政 調 整 基 金					
柏 市 福 祉 医 療 基 金				349	
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金				745	300
柏 市 都 市 整 備 基 金		5		800	
柏 市 市 債 管 理 基 金					346
柏 市 芸 術 文 化 自 主 事 業 基 金			30		
柏 市 地 球 温 暖 化 対 策 基 金		29	25		
柏 市 住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	9	8			
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	37				
柏 市 寄 附 基 金	4				
合 計	50	43	55	1,894	646

※各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	24年度		23年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	677	0.6	725	0.6	△ 48	△ 6.6
総 務 費	14,610	12.7	8,500	7.6	6,110	71.9
民 生 費	39,559	34.4	39,777	35.8	△ 218	△ 0.5
衛 生 費	11,198	9.8	11,294	10.2	△ 96	△ 0.9
労 働 費	86	0.1	80	0.1	6	7.5
農 林 水 産 業 費	606	0.5	603	0.5	3	0.5
商 工 費	1,989	1.7	1,979	1.8	10	0.5
土 木 費	12,966	11.3	13,421	12.1	△ 455	△ 3.4
消 防 費	6,109	5.3	5,627	5.1	482	8.6
教 育 費	10,921	9.5	15,072	13.6	△ 4,151	△ 27.5
災 害 復 旧 費	3,072	2.7	382	0.3	2,690	704.2
公 債 費	12,923	11.2	13,511	12.1	△ 588	△ 4.4
諸 支 出 金	236	0.2	238	0.2	△ 2	△ 0.8
合 計	114,952	100.0	111,209	100.0	3,743	3.4
(借換債・基金処分金を除く)	112,586		110,942		1,644	1.5

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
議 会 費	△ 48	議員報酬6 議員共済組合負担金△64
総 務 費	6,110	庁舎駐車場整備工事350 公共施設整備基金積立金2,700 東日本大震災復興基金積立金58 寄附基金積立金253 財政調整基金積立金3,020
民 生 費	△ 218	介護保険事業特別会計繰出金177 特別養護老人ホーム整備等補助金△270 介護給付費・訓練等給付費等357 特定疾病療養者見舞金△171 障害児通所支援事業費277 子ども手当△6,550 児童手当5,498 管内私立保育所運営費負担金212 私立保育所整備費補助金△253 生活保護費226
衛 生 費	△ 96	個別予防接種委託△134 柏市小児救急医療運営補助金△50 子ども医療扶助費23 最終処分場整備工事45 放射線対策事業(放射線対策室)△70 放射能汚染塵芥処理対策事業(北部・南部クリーンセンター)△88
商 工 費	10	市場事業特別会計繰出金△34 放射性物質測定委託19
土 木 費	△ 455	柏駅西口第七駐輪場立体整備工事△255 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良工事△270 下水道事業特別会計繰出金△250 都市再生区画整理事業補助金413 都市開発資金貸付金180 豊四季宿連寺線用地購入費417 柏リフレッシュ公園用地購入費△147 こんぶくろ池公園用地購入費△614
消 防 費	482	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代179 消防緊急通信指令システム等改修工事107 消防救急デジタル無線装置等購入代211 (仮称)手賀東部地区分署建設工事△412 大室分署移転建設用地購入費248
教 育 費	△ 4,151	小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事334 北部地域小学校用地購入費△984 北部地域小学校建設工事△2,186 風早中学校用地購入費191 市立柏高校第二体育館整備工事△986
災 害 復 旧 費	2,690	災害復旧事業△8 除染事業2,697
公 債 費	△ 588	長期借入金元金△189 借換債元金△190 長期借入金利子△154
そ の 他	7	強い農業づくり産地競争力強化事業補助金49
合 計	3,743	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	24年度		23年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	60,223	52.4	61,174	55.0	△ 951	△ 1.6
人件費	23,078	20.1	23,343	21.0	△ 265	△ 1.1
扶助費	24,223	21.1	24,320	21.9	△ 97	△ 0.4
公債費	12,922	11.2	13,511	12.1	△ 589	△ 4.4
普通建設事業費	8,822	7.7	12,947	11.6	△ 4,125	△ 31.9
補助	4,219	3.7	7,683	6.9	△ 3,464	△ 45.1
単独	4,603	4.0	5,264	4.7	△ 661	△ 12.6
災害復旧事業費	3,113	2.7	455	0.4	2,658	584.2
物件費	18,238	15.9	18,434	16.6	△ 196	△ 1.1
繰出金	8,958	7.8	9,019	8.1	△ 61	△ 0.7
その他	15,598	13.5	9,180	8.3	6,418	69.9
合 計	114,952	100.0	111,209	100.0	3,743	3.4
(借換債・基金処分金を除く)	112,586		110,942		1,644	1.5

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	△ 951	
人件費	△ 265	議員共済組合負担金△64 給料(一般職分)△109 地域手当△60 時間外勤務手当38 期末勤勉手当△69 退職手当78 追加費用△80
扶助費	△ 97	介護給付費・訓練等給付費等357 特定疾病療養者見舞金△171 障害児通所支援事業費277 子ども手当△6,550 児童手当5,498 管内私立保育所運営費負担金212 生活保護費226
公債費	△ 589	長期借入金元金△189 借換債元金△190 長期借入金利子△154
普通建設事業費	△ 4,125	
補助	△ 3,464	公的介護施設等整備等補助金△151 私立保育所整備費補助金△253 柏駅西口第七駐輪場立体整備工事△255 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良工事△551 都市再生区画整理事業補助金413 豊四季宿連寺線用地購入費239 こんぶくろ池公園用地購入費△560 消防救急デジタル無線装置等購入代208 北部地域小学校用地購入費△984 北部地域小学校建設工事△2,186 小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事334
単独	△ 661	庁舎駐車場整備工事350 特別養護老人ホーム整備等補助金△270 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良工事281 豊四季宿連寺線用地購入費178 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代81 (仮称)手賀東部地区分署建設工事△412 大室分署移転建設用地購入費248 風早中学校用地購入費191 市立柏高校第二体育館整備工事△986
災害復旧事業費	2,658	災害復旧事業△67 除染事業2,725
物件費	△ 196	地域安全パトロール隊事業委託△46 応急仮設住宅賃借料96 個別予防接種委託△134 放射線量測定機器等購入代△72 道路施設管理台帳整備委託△27 私立幼稚園除染△53
繰出金	△ 61	介護保険事業特別会計繰出金177 市場事業特別会計繰出金△34 下水道事業特別会計繰出金△250 駐車場事業特別会計繰出金34
その他	6,418	公共施設整備基金積立金2,700 寄附基金積立金253 財政調整基金積立金3,020 都市開発資金貸付金180 療養給付費負担金238
合 計	3,743	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

（単位 %）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財 政 力 指 数	0.921	0.944	0.972	1.016	1.027	/	/
（ ）内は単年度	(0.922)	(0.918)	(0.923)	(0.990)	(1.003)		
経 常 収 支 比 率	91.5	95.5	95.3	96.6	94.3		
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.25	35.00
	実質公債費比率	8.9	9.6	10.6	11.5	12.4	25.00
	将来負担比率	52.4	68.9	88.6	110.3	124.7	350.00

資金不足比率

（単位 %）

対 象 会 計	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	経営健全 化基準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

※対象となる全ての会計で資金不足は発生していません。

7 基金の年度末残高

（単位 百万円）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
積立基金					
財政調整基金	7,896	4,871	4,866	3,862	3,707
特定目的積立基金	9,045	8,288	8,417	9,498	9,853
うち職員退職手当基金	2,726	2,724	2,717	2,691	3,416
合 計	16,941	13,159	13,283	13,360	13,560
運用基金					
土地開発基金	4,965	4,965	4,965	4,965	4,964
特定目的運用基金	0	12	12	41	41
合 計	4,965	4,977	4,977	5,006	5,005

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	24年度 金額 ①	23年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	442	448	△ 6	△ 1.3	
病 院 事 業 費 用	427	448	△ 21	△ 4.7	
差 引	15	0	15	皆増	
(税 抜 き)	13	0	13	皆増	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	91	88	3	3.4	
資 本 的 支 出	172	131	41	31.3	
差 引	△ 81	△ 43	△ 38	88.4	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約2百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約65百万円)、減債積立金(約14百万円)で補てんしました。

※平成24年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、当年度末処分利益剰余金12,912,126円の処分であり、全額12,912,126円を企業債元金償還のための減債積立金に積立をします。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	24年度 金額 ①	23年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	7,583	7,738	△ 155	△ 2.0	
水 道 事 業 費 用	6,254	6,795	△ 541	△ 8.0	
差 引	1,329	943	386	40.9	
(税 抜 き)	1,204	829	375	45.2	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	1,333	921	412	44.7	
資 本 的 支 出	3,787	6,434	△ 2,647	△ 41.1	
差 引	△ 2,454	△ 5,513	3,059	△ 55.5	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億22百万円)、減債積立金(約4億21百万円)、建設改良積立金(約9億31百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約9億80百万円)で補てんしました。

※平成24年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度末処分利益剰余金1,204,098,195円の処分であり、企業債元金償還のための減債積立金に436,438,166円、残額の767,660,029円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立をします。